

四半期報告書

(第105期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

コスモ石油株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月4日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間	第104期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,141,930	1,297,457	593,410	670,473	2,612,141
経常利益 (百万円)	20,344	26,710	6,694	11,525	36,411
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	5,175	1,265	△543	△2,172	△10,740
純資産額 (百万円)	—	—	351,525	322,515	331,579
総資産額 (百万円)	—	—	1,410,020	1,485,676	1,645,048
1株当たり純資産額 (円)	—	—	391.06	359.25	372.74
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	6.11	1.49	△0.64	△2.56	△12.68
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.91	1.44	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	23.5	20.5	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,324	49,419	—	—	2,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54,205	△38,465	—	—	△93,305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,966	△118,548	—	—	159,301
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	79,535	120,390	228,907
従業員数 (名)	—	—	6,526	6,514	6,418

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

3 第104期第2四半期連結会計期間、第104期、第105期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) HC Petrochem Co., Ltd.	韓国	百万ウォン 197,000	石油化学事業	50.0	役員の兼任等あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	6,514 (2,691)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成22年6月30日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	2,161
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
石油事業	揮発油・ナフサ (百万円)	106,779	—
	灯油・軽油 (百万円)	133,394	—
	重油 (百万円)	59,091	—
	その他 (百万円)	24,934	—
小計 (百万円)		324,200	—
石油化学事業 (百万円)		3,849	—
石油開発事業 (百万円)		4,472	—
合計 (百万円)		332,522	—

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
その他	2,504	—	4,170	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
石油事業	揮発油・ナフサ (百万円)	341,626	—
	灯油・軽油 (百万円)	164,596	—
	重油 (百万円)	79,264	—
	その他 (百万円)	63,941	—
小計 (百万円)		649,428	—
石油化学事業 (百万円)		3,603	—
石油開発事業 (百万円)		7,797	—
その他 (百万円)		9,643	—
合計 (百万円)		670,473	—

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方揮発油税が含まれております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年11月4日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き輸出が増加傾向にあり、大企業を中心に設備投資の下げ止まりが見える等、着実に企業収益は改善してきております。個人消費についても持ち直してきておりますが、完全失業率が5%台の高水準で推移するなど、雇用環境は依然として厳しい状態にあります。また、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動といった景気の先行きに不透明感が生じています。こうした状況の中、石油製品の国内環境も、市況の回復傾向が継続したことに加え、猛暑による需要の高まりもありましたが、石油製品需要の減退傾向に歯止めはかかりませんでした。

原油価格は、第2四半期期初は1バーレル71ドル台であったドバイ原油は一旦上昇した後、8月下旬に再び70ドル台まで下落しましたが、その後は上昇し、期末は77ドル台となりました。

為替相場は、第2四半期期初は88円台でしたが、米国景気の先行き不透明感を受けドル売りが加速し、一時は82円台まで円高が進行しました。その後は一旦値を戻したものの、期末は83円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは平成22年度（本年度）を初年度とする「第4次（2010～2012年度）連結中期経営計画」で掲げた、「石油精製・販売事業での利益回復の実現」と「石油化学・石油開発事業によるポートフォリオの拡充」による事業基盤の確立と財務基盤の再強化を達成すべく、グループ一丸となって各施策を実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第2四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高6,705億円（前年同期比+771億円）、営業利益147億円（前年同期比+95億円）、経常利益115億円（前年同期比+48億円）、四半期純損失22億円（前年同期比△17億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、国内製品市況の回復傾向が継続したことに加え、猛暑による需要の高まりもあり、売上は堅調に推移しました。一方で原油価格の下落等によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を押し上げることとなりましたが、合理化施策を実行し経費削減に努めた結果、石油事業の経営成績は、売上高6,557億円、セグメント損失11億円となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、需給環境の悪化により厳しい収益状況となり、売上高は86億円、セグメント損失は14億円となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ上昇した結果、売上高は205億円、セグメント利益は104億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,204億円となり、前第2四半期連結会計期間末の残高795億円に比し409億円（51.4%）の増加となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結会計期間においては、法人税等の還付等で資金が増加した一方、仕入債務の支払等の資金減少要因により、資金は241億円減少しましたが、当第2四半期連結会計期間においては、たな卸資産の減少及びその他負債が増加したことなどにより資金は1,021億円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結会計期間においては、固定資産の取得による支出等により、資金が258億円減少しましたが、当第2四半期連結会計期間においても、同様の支出等で資金が137億円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結会計期間においては、設備資金の借入等により資金が286億円増加しましたが、当第2四半期連結会計期間においては、運転資金の返済等により資金は289億円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,010百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆4,857億円となり、前連結会計年度末比1,593億円減少しております。これは、主に原油価格の下落に伴いたな卸資産が減少したこと、及び、有利子負債の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。純資産は3,225億円と前連結会計年度末比91億円の減少となり、自己資本比率は20.5%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動はたな卸資産の減少及びその他負債の増加の影響等により、1,021億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産の取得に伴う支出等により137億円のマイナスとなりました。財務活動は運転資金の返済等により289億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前四半期連結会計期間末比591億円増加の1,204億円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月4日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 （市場第一部） ㈱大阪証券取引所 （市場第一部） ㈱名古屋証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	847,705	—	107,246	—	89,439

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人シティバンク銀行 株)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信 託銀行株(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	59,829	7.05
株みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	3.69
日本スタートラスト信託銀 行株(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,616	3.37
株三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
三井住友海上火災保険株	東京都中央区新川2-27-2	18,878	2.22
関西電力株	大阪府大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
東京海上日動火災保険株	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
株損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,632	1.72
計	—	400,752	47.27

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	59,829千株
日本スタートラスト信託銀行株(信託口)	28,616千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,304,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 845,385,000	845,385	—
単元未満株式	普通株式 748,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,385	—

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
(株)キタセキ	宮城県岩沼市相原3-1-6	340,000	—	340,000	0.04
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	268,000	—	268,000	0.03
計	—	1,572,000	—	1,572,000	0.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	271	268	267	230	225	226
最低(円)	221	232	211	205	198	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,391	226,608
受取手形及び売掛金	206,232	206,168
商品及び製品	177,460	145,720
仕掛品	1,094	469
原材料及び貯蔵品	123,277	165,351
その他	62,803	101,239
貸倒引当金	△172	△222
流動資産合計	690,086	845,336
固定資産		
有形固定資産		
土地	301,910	303,104
その他(純額)	*1 302,330	*1 294,588
有形固定資産合計	604,240	597,693
無形固定資産	*2 11,988	12,563
投資その他の資産		
その他	180,140	190,189
貸倒引当金	△1,029	△876
投資その他の資産合計	179,111	189,312
固定資産合計	795,341	799,569
繰延資産		
社債発行費	248	142
繰延資産合計	248	142
資産合計	1,485,676	1,645,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,966	216,111
短期借入金	170,517	269,514
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	18,000
未払金	189,365	202,794
未払法人税等	8,282	9,194
その他	32,032	28,560
流動負債合計	587,165	744,174
固定負債		
社債	37,000	15,000
長期借入金	458,466	475,225
特別修繕引当金	6,219	6,333
退職給付引当金	5,824	5,899
その他	68,483	66,834
固定負債合計	575,995	569,293
負債合計	1,163,160	1,313,468

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	93,369	99,685
自己株式	△135	△134
株主資本合計	289,920	296,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	△529
繰延ヘッジ損益	5,851	8,761
土地再評価差額金	12,913	12,593
為替換算調整勘定	△4,575	△1,318
評価・換算差額等合計	14,397	19,507
少数株主持分	18,197	15,832
純資産合計	322,515	331,579
負債純資産合計	1,485,676	1,645,048

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,141,930	1,297,457
売上原価	1,060,199	1,204,361
売上総利益	81,730	93,095
販売費及び一般管理費	66,101	63,410
営業利益	15,629	29,685
営業外収益		
受取利息	445	84
受取配当金	635	589
為替差益	3,306	578
持分法による投資利益	3,758	506
その他	2,930	2,705
営業外収益合計	11,076	4,465
営業外費用		
支払利息	4,746	6,114
その他	1,614	1,325
営業外費用合計	6,361	7,440
経常利益	20,344	26,710
特別利益		
固定資産売却益	204	248
投資有価証券売却益	57	—
投資有価証券割当益	—	151
関係会社株式売却益	—	13
特別利益合計	262	413
特別損失		
固定資産売却損	—	26
固定資産処分損	1,759	903
減損損失	1,664	2,334
投資有価証券評価損	1,576	3,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,660
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
その他	125	—
特別損失合計	5,126	12,171
税金等調整前四半期純利益	15,480	14,953
法人税等	※1 9,067	※1 11,744
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,209
少数株主利益	1,237	1,943
四半期純利益	5,175	1,265

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	593,410	670,473
売上原価	555,209	623,694
売上総利益	38,201	46,778
販売費及び一般管理費	33,019	32,046
営業利益	5,182	14,732
営業外収益		
受取利息	178	16
受取配当金	65	28
為替差益	1,198	—
持分法による投資利益	1,400	—
固定資産賃貸料	—	298
負ののれん償却額	—	314
その他	1,657	666
営業外収益合計	4,500	1,324
営業外費用		
支払利息	2,395	3,101
持分法による投資損失	—	726
為替差損	—	76
その他	593	626
営業外費用合計	2,988	4,530
経常利益	6,694	11,525
特別利益		
固定資産売却益	72	55
投資有価証券売却益	57	—
関係会社株式売却益	—	13
特別利益合計	130	69
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産処分損	1,005	534
減損損失	557	2,157
投資有価証券評価損	1,576	3,722
その他	125	—
特別損失合計	3,263	6,417
税金等調整前四半期純利益	3,560	5,177
法人税等	※1 3,250	※1 5,706
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△528
少数株主利益	853	1,643
四半期純損失(△)	△543	△2,172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,480	14,953
減価償却費	18,354	21,147
のれん償却額	44	—
負ののれん償却額	—	△625
固定資産処分損益 (△は益)	1,759	880
減損損失	1,664	2,334
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,660
投資有価証券割当益	—	△151
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,576	3,722
引当金の増減額 (△は減少)	△770	△83
受取利息及び受取配当金	△1,081	△674
支払利息	4,746	6,114
為替差損益 (△は益)	△1,328	717
持分法による投資損益 (△は益)	△3,758	△506
固定資産売却損益 (△は益)	△204	△221
生産物分与費用回収権の回収額	2,105	3,100
売上債権の増減額 (△は増加)	24,093	△63
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,428	9,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,289	△29,144
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,561	20,598
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△48,904	1,528
その他	1,057	2,104
小計	△44,320	60,525
利息及び配当金の受取額	2,989	1,762
利息の支払額	△4,243	△6,632
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,249	△6,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,324	49,419

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	—
投資有価証券の取得による支出	△7,164	△172
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,078	110
関係会社株式の売却による収入	—	465
有形固定資産の取得による支出	△46,454	△36,034
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,487	△525
有形固定資産の売却による収入	2,402	4,087
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△4,479	△7,971
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,949	1,179
その他	349	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,205	△38,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,859	△98,066
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	17,000	—
長期借入れによる収入	41,200	85
長期借入金の返済による支出	△26,109	△17,753
社債の発行による収入	—	22,000
新株予約権付社債の償還による支出	—	△18,000
配当金の支払額	△4,237	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△10	△9
その他	△17	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,966	△118,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,178	△923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,384	△108,516
現金及び現金同等物の期首残高	159,919	228,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,535	※1 120,390

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 COSMO OIL EUROPE B.V. は、第1四半期連結会計期間において設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、HC Petrorchem Co., Ltd. は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社数 6社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ108百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,768百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 一部の連結子会社において第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,896百万円増加しております。</p> <p>(4) 企業結合に関する会計基準等の適用 企業結合等が当第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しておりました「関係会社株式の売却による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含まれる「関係会社株式の売却による収入」は20百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」は、その重要性が低くなったため、当第2四半期連結会計期間では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は1,021百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は268百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 たな卸資産に含まれる未実現損益の消去の算定方法	たな卸資産に含まれる未実現損益の消去に関して、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合に、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間で使用した利益率を使用して算定する方法によっております。
2 たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、貯蔵品に関しては営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のもので前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末の貸借対照表価額で計上する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">722,831</p> <p>※2 無形固定資産には、のれん13百万円が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HC Petrochem Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,672</td> </tr> <tr> <td>従業員及び特約店等5社</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,213</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関係</p> <p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。なお当第2四半期連結会計期間中、期日は開かれませんでした。現在審理中であります。</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、116,444百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p> <p>上記のほか、一部の連結子会社において、借入金908百万円(1年内返済予定額を含む)に下記の財務制限条項が付いており、当該条項のいずれかに抵触した場合、取引金融機関等から取引条件の見直しを求められます。当第2四半期連結会計期間末において一部の条項に抵触しております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)</p> <p>① 当該連結子会社のインタレストカバレッジレシオが1以下となった場合</p> <p>② 当該連結子会社が2期連続で当期純損失を計上した場合</p> <p>③ 当該連結子会社が債務超過となった場合</p>	HC Petrochem Co., Ltd.	10,672	従業員及び特約店等5社	3,541	合計	14,213	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">704,232</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HC Petrochem Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">11,933</td> </tr> <tr> <td>従業員及び特約店等5社</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,894</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関係</p> <p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当連結会計年度中5回の期日が開かれました。</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、129,110百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p> <p>上記のほか、一部の連結子会社において、借入金967百万円(1年内返済予定額を含む)に下記の財務制限条項が付いており、当該条項のいずれかに抵触した場合、取引金融機関等から取引条件の見直しを求められます。当連結会計年度末において一部の条項に抵触しております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)</p> <p>① 当該連結子会社のインタレストカバレッジレシオが1以下となった場合</p> <p>② 当該連結子会社が2期連続で当期純損失を計上した場合</p> <p>③ 当該連結子会社が債務超過となった場合</p>	HC Petrochem Co., Ltd.	11,933	従業員及び特約店等5社	3,960	合計	15,894
HC Petrochem Co., Ltd.	10,672												
従業員及び特約店等5社	3,541												
合計	14,213												
HC Petrochem Co., Ltd.	11,933												
従業員及び特約店等5社	3,960												
合計	15,894												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 法人税等の表示方法 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	※1 法人税等の表示方法 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 法人税等の表示方法 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	※1 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 77,737	現金及び預金勘定 119,391
有価証券勘定 1,824	有価証券勘定 1,021
計 79,561	計 120,412
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 25$	取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 21$
現金及び現金同等物 79,535	現金及び現金同等物 120,390

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 847,705,087株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 619,714株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	581,827	5,848	5,735	593,410	—	593,410
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	9,505	18,126	27,728	(27,728)	—
計	581,924	15,353	23,861	621,139	(27,728)	593,410
営業利益又は営業損失(△)	△2,806	6,892	467	4,553	628	5,182

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,122,792	9,574	9,562	1,141,930	—	1,141,930
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	15,134	32,719	48,076	(48,076)	—
計	1,123,014	24,709	42,282	1,190,006	(48,076)	1,141,930
営業利益	6,866	10,163	570	17,600	(1,970)	15,629

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1)に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、石油事業で89百万円、その他事業で375百万円増加し、消去又は全社で9百万円減少しております。営業利益は、石油事業で11百万円、その他事業で28百万円増加し、消去又は全社で2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	576,896	16,514	593,410	—	593,410
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,699	46,258	56,957	(56,957)	—
計	587,595	62,772	650,368	(56,957)	593,410
営業利益又は営業損失(△)	△2,378	6,511	4,133	1,049	5,182

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,112,600	29,329	1,141,930	—	1,141,930
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,530	84,697	104,228	(104,228)	—
計	1,132,130	114,027	1,246,158	(104,228)	1,141,930
営業利益	6,467	9,780	16,248	(619)	15,629

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア、中国

2 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1)に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、日本で465百万円増加し、消去又は全社で9百万円減少しております。営業利益は、日本で40百万円増加し、消去又は全社で2百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	57,202
II 連結売上高（百万円）	593,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.64

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	104,006
II 連結売上高（百万円）	1,141,930
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.11

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

2 主な国又は地域 アジア、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	1,258,619	7,039	16,132	15,665	—	1,297,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,942	9,396	20,743	18,523	(62,606)	—
計	1,272,562	16,435	36,875	34,189	(62,606)	1,297,457
セグメント利益又は損失(△)	8,096	△1,254	19,244	224	399	26,710

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額399百万円には、セグメント間取引消去242百万円、棚卸資産の調整額287百万円、固定資産の調整額△129百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	649,428	3,603	7,797	9,643	—	670,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,239	4,973	12,665	8,358	(32,236)	—
計	655,667	8,577	20,463	18,001	(32,236)	670,473
セグメント利益又は損失(△)	△1,099	△1,428	10,445	△67	3,676	11,525

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,676百万円には、セグメント間取引消去282百万円、棚卸資産の調整額3,339百万円、固定資産の調整額53百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	37,000	37,338	338
(2) デリバティブ取引(*)	8,722	8,722	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 社債

元金利の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) デリバティブ取引に関する事項

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	85,559	△1,261	△1,261
	売建			
	米ドル	9,494	106	106
	通貨オプション取引 買建			
	コール 米ドル	10,477	18	△46
売建 プット 米ドル	1,676	△8	16	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引…取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引	製品先物取引 売建	1,979	△97	△97
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 固定売・変動買	782	189	50
	固定買・変動売	362	229	△88

(注) 1 時価の算定方法

製品先物取引……ニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のFCC品等事業

事業の内容 当社製油所のFCC装置・アルキレーション装置から製造されるプロパン・ブタンの販売及びそれに付帯する事業

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

コスモ石油ガス㈱(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

コスモ石油㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

FCC品等は主に石油化学品の原料として販売しており、当社が事業を承継し、販売窓口を統合することで、コスモ石油グループ全体の業務効率化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 359.25円	1株当たり純資産額 372.74円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.11円	1株当たり四半期純利益金額 1.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 5.91円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1.44円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,175	1,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,175	1,265
期中平均株式数(千株)	847,108	847,088
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29,154	29,154

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△543	△2,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△543	△2,172
期中平均株式数(千株)	847,107	847,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、当第2四半期連結会計期間中、東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は1回の期日が開かれ、公正取引委員会による課徴金審判事件の期日は開かれませんでした。現在いずれもなお審理中であります。

また、本件に関して当社が提起した公正取引委員会の審決の取消訴訟につきましては、東京高等裁判所が平成21年4月24日に請求棄却判決を言い渡しましたが、当社はこれについて上告提起および上告受理の申立てを行っており、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟の件につきましては、当第2四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において1回の期日が開かれ、現在審理中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。また、一部の連結子会社において「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。